

事務事業評価シート

(平成 25 年度実施事業)

事務事業名	遺跡ネットワーク整備事業			事業コード	0933
所属コード	204500	課等名	歴史文化課	係名	史跡整備担当
課長名	袖上 寛	担当者名	佐々木亮二	内線番号	7354
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	共に生き未来を創る教育・文化	コード	4
	施策	歴史を受け継ぐ文化遺産の保護・活用	コード	5
	基本事業	歴史的文化遺産の保護と活用	コード	1
予算費目名	一般会計 10 款 6 項 1 目 遺跡の広場整備事業 (006-01) 一般会計 10 款 6 項 6 目 学芸事業(遺跡の学び館) (002-01)			
特記事項	総合計画主要事業, 新市建設計画事業			
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	1999 年度	
根拠法令等	文化財保護法			

(2) 事務事業の概要

市内の指定遺跡や歴史上重要な遺跡の保存整備を行い、市民に広く公開して活用を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

それまで個別に保存されてきている指定史跡や重要遺跡を関連付けて保存し、積極的な活用を図るため、平成 12 年 (2000) 1 月に盛岡市遺跡ネットワーク整備委員会を設置した。国指定史跡志波城跡や国指定史跡盛岡城跡を中核に、県指定史跡大館町遺跡など市内外の重要遺跡を繋ぎ、関連付けて保存し活用する方法を模索してきている。平成 16 年 (2004) 6 月に遺跡の学び館が開館し、同館を拠点に各種保存活用事業、普及事業を進めているほか、各種出前講座にも対応している。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

昭和 50 年代からの開発事業の増加に伴う緊急発掘調査が増加し、埋蔵文化財や史跡の保存活用に対する市民の関心も高まってきている。それに伴い、発掘調査成果をどのように活用していくのか、史跡や重要遺跡をどのように保存し、まちづくりにどのように生かしていくのかが求められるようになった。そこで、個別に指定されている文化財や史跡、遺跡相互の関連性を重視した保存活用の方向を探り、官民一体となった文化財の保存活用の総合的なあり方を模索することとしている。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

- ・市内所在の史跡や遺跡及び文化財
- ・市民

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 見込み
A 指定史跡及び保存活用を目指す遺跡数	件	67	67	67	67	70
B 盛岡市の人口	人	297267	298178	298178	299585	298148
C						

(3) 25年度に実施した主な活動・手順

- ・大館町遺跡環境保全整備 ・安倍館遺跡環境保全整備
- ・上田一里塚環境保全整備 ・出前講座 等

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	23年度 実績	24年度 実績	25年度 計画	25年度 実績	26年度 目標値
A 環境保全整備を行った遺跡数	件	3	3	3	3	4
B 大館町遺跡の公有化面積	m ²	12,047	12,047	12,047	12,047	12,047
C 遺跡説明会, 体験学習, 展示, 出前講座の回数	回	54	61	50	51	60

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

- ・遺跡ネットワーク整備基本計画を策定し, 市内に点在する史跡・遺跡を結ぶ遺跡ネットワーク事業の基盤整備を進める。
- ・盛岡の歴史を理解するうえで不可欠な重要遺跡を破壊から守り, その保存と活用を図る。
- ・遺跡ネットワーク活用事業の推進により, 広く遺跡の保護活用に対する理解を深めてもらう。

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績	26年度目標値
A 大館町遺跡の公有化率	■上げる □下げる □維持	%	83	83	83	83	83
B 遺跡説明会・体験学習・展示会・出前講座等活用事業参加者数	■上げる □下げる □維持	人	12,402	17,391	17,000	16,798	17,000
C	□上げる □下げる □維持						

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	23年度実績	24年度実績	25年度計画	25年度実績
事業費	①国	千円	1313	1288	1288	1288
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	2239	2527	2129	2260
	⑤その他(関連図書売払収入)	千円	310	586	340	352
	A 小計 ①～⑤	千円	3862	4401	3757	3900
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	400	400	400	400
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	1600	1600	1600	1600
計	トータルコスト A+B	千円	5462	6001	5357	5500
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

ある。文化財保護法や県条例、市条例に基づいた事業であり、個別の文化財や史跡を関連付けて保存整備し公開することは、市民が郷土の歴史を学び、文化を共有し、歴史を生かした街づくりを進めていく環境整備につながる。

② 市の関与の妥当性

妥当である。（法定事務である）

③ 対象の妥当性

拡大または絞る余地がある。調査や研究の進展により、史跡や遺跡相互の関連性が明確になり、保存活用すべき歴史的資産が増加する可能性がある。

④ 廃止・休止の影響

影響がある。廃止・休止の場合、文化財愛護思想や歴史学習等の活動の後退につながる。当市の根底をなす歴史をないがしろにすることはできない。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

向上余地がある。今の段階では各遺跡や史跡、文化財の歴史的意義や相互の関連性について、不明確な部分が多いうえ、遺跡や文化財の存在自体が市民に十分に認知されているとは言いがたい。周知度は徐々に高まってきている一方で、文化財の調査保護、顕彰、教育教育普及活動など、行政側の取り組みも十分とは言いがたい。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

公平公正である。全市民に関係する事柄である。

(4) 効率性評価

事業費・人件費を削減できない。事業費の多くは遺跡の環境保全や維持管理等経費であり、積極的な整備事業ができない。解説についても概略的な物となっており、遺跡の周知や内容理解のためには、まだまだ限定的である。また、各遺跡の保存管理計画や整備計画も未策定である。良好な歴史環境を守るためには、今後も土地の公有化を進める必要もある。事業費の削減は、事業の衰退・停止につながる。事業費同様に人件費や職員体制の縮小は、この投資の歴史環境を整備する上で事業の衰退を意味する。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

公開講座や説明会等の事業の積極的な実施、パンフレット等の配布、遺跡の標柱や説明板等の更新・増設などによる市民への周知を一層進める。当市を代表する歴史環境を保全するため、主要遺跡の保存管理計画策定、遺跡の公有化、学術調査の実施を推進できる事業規模とする

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

土地の公有化計画や整備計画、教育普及計画等の事業内容、指定計画、調査計画、を再検討し、事業費の増減などを明確にした上で部内、庁内の調整を行い、必要な予算確保に努める。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

県指定遺跡・大館町遺跡や安倍館遺跡などの環境保全に務めたほか、体験学習会を開催するなど、活用を図った。

主要遺跡等について、歴史的意義や関連性について不明確な部分が多く、学術調査を実施する必要がある。また、大館町遺跡の公有化を進めるため、財源の確保に努めなければならない。